

環境に対する考え方

東武鉄道では地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的、継続的に環境問題に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。そして、「環境理念」「環境方針」の実現と、実効性のある環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムを運用しています。

環境理念

私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしてつづけられるよう、事業活動を通じて創造と開発に努め、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

環境方針

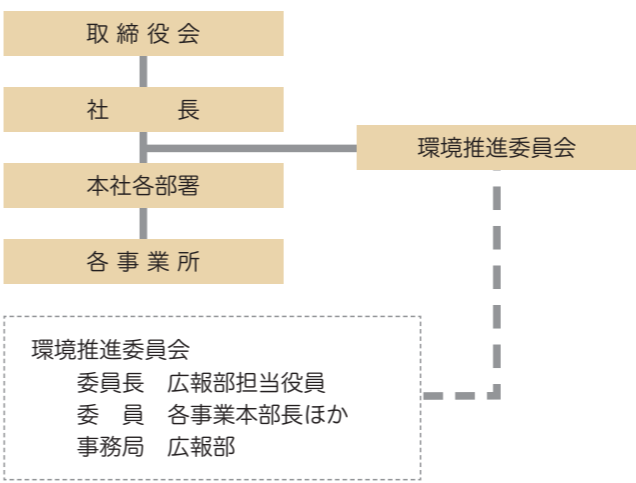
- 1 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
- 2 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
- 3 この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
- 4 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。また、お客様とのコミュニケーションを大切に、地域社会への貢献に努めます。

中長期目標（環境目的）	2016（平成28）年度 行動目標（環境目標）	2016（平成28）年度 実施状況等	本報告書掲載ページ	2017（平成29）年度 行動目標（環境目標）		
1 環境経営システムの充実	環境マネジメントシステムの運用推進	各部門において業務執行の中でPDCAを実施	29・30	環境マネジメントシステムの運用推進		
	南栗橋工場でのISO14001定期審査	6月にトップマネジメントレビュー、7月・1月にISO審査会社による定期審査、3月に内部監査をそれぞれ実施	31	南栗橋工場でのISO14001定期審査		
2 事業活動における環境保全活動の推進	鉄道事業	省エネルギー化の推進	省エネルギー法に基づくエネルギー原単位の削減 LED照明の導入（駅） LED照明の導入（車両）	31 35 31・33	省エネルギー化の推進	
		環境配慮型設備の導入、資機材の使用	環境配慮型車両の導入 電力貯蔵装置を新設し、車両から発生する回生電力を有効利用 合成枕木化・踏切板の再生プラスチック板化 低騒音・低振動型建設機械の使用 リユース・リサイクル資材の使用	31~33 34 35 35 -	環境配慮型設備の導入、資機材の使用	
		公共輸送の利用促進策	チケットレスサービスの普及、利用促進 ハイキングの実施 尾瀬夜行、スノーパル23：55の運行 バリアフリー化	20 40 - 13	公共輸送の利用促進策	
		賃貸・住環境開発事業	環境配慮型マンション、戸建住宅の供給	戸建住宅において、環境に配慮した設備を導入 分譲マンションにおいて、環境に配慮した設備を導入 分譲マンションにおける緑化計画については、多様な樹種、広さを確保し、周辺に対する景観に配慮	36・37	環境配慮型マンション、戸建住宅の供給
			賃貸ビルでの省エネルギー化の推進	東京都環境確保条例および埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づくエネルギー使用量の削減および省エネルギー法に基づくエネルギー原単位の削減 設備更新・施設改修時に、高効率空調設備やLED照明器具等を導入	38・39	賃貸ビルでの省エネルギー化の推進
		その他事業	森林の保護・育成	枯れ木・支障木の伐採、枝落とし、間伐、竹林の伐採、里山及び森林保全活動、不法投棄物の撤去	41	森林の保護・育成
			カーボン・オフセットの取り組み	J-VER制度の導入 グリーン電力の利用・株主総会当日の会場運営電力・イベント運用列車の当日運行電力・印刷物に係る使用電力の一部・グリーン電力付加住宅の供給	36・39 40・41	カーボン・オフセットの取り組み
			環境配慮型OA機器の導入	地球環境に配慮し有害物質を含まないパソコンの購入	-	環境配慮型OA機器の導入
			事業活動における廃棄物の削減・リサイクルの推進施策の継続的な実施	廃棄物の排出抑制・再利用・リサイクルの推進	-	事業活動における廃棄物の削減・リサイクルの推進施策の継続的な実施
			印刷物の環境配慮	エコ印刷の推進	41	印刷物の環境配慮
有害化学物質の厳正管理 事務用品のグリーン購入の推進	法令に基づき使用・保管の厳正管理 各部で事務用品のグリーン購入を推進		- 24	有害化学物質の厳正管理 事務用品のグリーン購入の推進		
3 全社員の環境意識向上	環境教育の継続実施、eラーニングによる研修	環境eラーニング等による教育、新入社員教育等の各種研修の実施	-	環境教育の継続実施、eラーニングによる研修		
4 地域社会とのコミュニケーション	地域社会とのコミュニケーションの充実	社会環境報告書・子ども版社会環境報告書の発行	1・41	地域社会とのコミュニケーションの充実		
		環境関連のニュースリリース等の発行	-			
		森林保全活動を通じて行政・地域住民等との連携	41			
		沿線の学校等からの要請による環境教育の実施	23			
		沿線自治体主催の「環境イベント」に参加 環境配慮エコツアーをグループ会社と共に開催	40・42			
		東京スカイツリータウンにおける映像配信を活用した環境配慮情報の発信	-			
		9月～11月に少年野球大会、1月～3月に少年サッカー大会を開催	21			

環境に対する考え方

環境マネジメントシステム推進体制

環境活動を効果的に実施するため、環境推進委員会を設置して環境マネジメントシステムを推進しています。



環境マネジメントシステムの充実

鉄道事業では、環境配慮型の新型特急車両500系「リパティ」8編成24両および東京メトロ日比谷線直通車両70000系3編成21両の新造と、先端技術や設備の導入により、環境負荷低減に努めました。また、賃貸事業では、賃貸ビルでの省エネルギー化の推進として、東京都環境確保条例において、東京スカイツリータウン®が「優良特定地球温暖化対策事業所(トップレベル事業所)」に認定されるなど、各事業において環境マネジメントシステムの充実を図った結果、2016年度においては、その行動目標を概ね達成することができました。